

【研究ノート】

## 再生産表式と産業循環

——井村喜代子氏の所説に関連して——

谷村智輝

## I はじめに

資本制経済の循環的運動は、諸資本の現実的運動の結果である。そして、恐慌は産業循環の一局面であり、かつ、産業循環の総括として位置づけられる。したがって恐慌は、反復される周期的「過程」の一環<sup>1)</sup>として論述されなければならないと同時に、その発生は「過程」をおって説明されなければならないと考える。単に「矛盾」が存在する、ということのみとめて、その「矛盾」が恐慌の原因であると宣言するだけでは真の解明にはならないのであって、「矛盾」から即自的に恐慌の発生を説くような仕方は厳に慎まなければならない。

「恐慌の何たるか」ということよりも、むしろ「恐慌がいかにして生成するのか」という問題が産業循環論の要点である。したがって、矛盾の展開過程、その爆発にいたる「過程」が、それを生起せしめる諸資本の現実的な行動から明らかにされてゆかなければならない。したがって、恐慌の分析は「過程分析」としてすすめられなければならないと考える。

ところで、井村喜代子〔1973〕は、恐慌・産業循環論の構築に際して、「生産と消費の矛盾」<sup>2)</sup>を分析基軸に据えて自己の理論を展開するにあたり、次の

1) とはいえ、恐慌が産業循環の諸局面のひとつにすぎないと考えているわけではない。産業循環の一環としての恐慌という位置づけは「あらゆる矛盾の現実的総括および強力的調整」として理解されねばならない。それゆえかかる観点からも恐慌は「総括」として位置づけられよう。

2) 氏の強調するところの「生産と消費の矛盾」は、次のように定義されている。それは「生産力の『無制限的』発展傾向と労働者の消費を狭隘な枠内に制限する傾向」のことである。

ように主張した。「注意しておくべきことは、……〈生産と消費の矛盾〉の存在を指摘しただけでは、恐慌の内容も、それが必然化するゆえんも、決して明確にはならないということである」<sup>3)</sup>。そして、労働者の「消費制限」のもとにもかかわらず、生産がある期間にわたりなぜ・いかにして、市場の諸条件をこえて「無制限的」に発展していくのか、このような「無制限的」に拡大した生産がなぜ・いかにして「制限された消費」によって「限界」づけられることになるのか、ということが解明されるべきであり、恐慌分析があくまでも産業循環過程の分析でなければならないと主張した<sup>4)</sup>。

井村の以上のような発言は、それまでの「恐慌論」と比して、確かにひとつの発展的契機を含んでいるといつてよいように思われる。事実、氏の論考は、つねに論争のまとなってきたのであり、所説について検討した文献はその主著にかんする書評を含めて枚挙にいとまがない。しかしながら、あえてここで氏の見解を取り上げようというのは、次の理由による。

井村は、恐慌・産業循環論の構築の観点から、マルクス「再生産表式分析」において残された課題を整理しその解明を企図した。彼女の分析は、後に詳述するように、「I部門の不均等的拡大」という命題を導出させた。これまで争点になってきたのは、第一に、当命題の論証の可否をめぐるものであり、第二に、それと関連して、資本制経済の蓄積経路の反転の必然性論定——恐慌の必然性論定——問題であった。

ところで第一の点については、マルクスの再生産表式分析を吟味の上で彼女の問題が設定されているのであり、また、具体的分析にあたっては表式が tool として用いられている。したがって、再生産表式分析が彼女の問題意識

3) 井村 [1973] 6 ページ。

4) 井村は次のように述べている。すなわち、「恐慌の必然性やその内容の解明が、あくまでも〈生産諸力の無制限的發展傾向と制限された消費との対立・矛盾〉の展開過程、その爆発にいたる過程の分析としてすすめられなければならない。したがって恐慌分析があくまでも産業循環過程の分析でなければならない」(井村 [1973] 6 ページ)。ただし、私は「恐慌の必然性」という範疇を用いない。この点については、拙論「均衡蓄積軌道論の限界」(『同志社大学経済学論叢』第47巻第3号)を参照されたい。

を包摂しうるかどうかが問われてよいはずである。また、私見によれば、彼女の分析における「最大の弱点」（後述）は、「再生産表式」の構造から帰結されるものである。したがって、この点に若干の考察を加えることが小論の第一の課題である。

第二に、井村は「最大の弱点」（後述）の具体的展開が、「資本一般」の枠組みをこえて「諸資本の競争」次元で説かれるべきものであるという認識に立っている。そこで、彼女の「競争論」の展開の基礎づけにあたる部分を概観し、若干の私見を述べる。

端的にいえば、井村の所説の中心論点とその理論的展開が、「再生産表式論」をいかなるかたちで創造的に摂取していった結果であるのかを確認しつつ、再生産表式論の理論的フレーム・ワークを念頭において、井村の残した問題の解明がいかなるかたちで展開可能であるのかということについて若干の意見を提出することである。これによって恐慌の問題を、「過程分析」として定立するための方法的視座が与えられるであろう。本稿は、氏の卓見を吸収しつつ、産業循環論の構築のために必要な見地を提示するものである。

以下、予備的作業として、井村〔1973〕にしたがって、その論理構成を簡単に振り返っておくことにする。

第1章「資本制的商品生産と『実現』問題——基礎的考察——」では、「生産と消費の矛盾」を基礎視角として、恐慌・産業循環論が展開されなければならないということが、「単純商品生産社会」との対比において説得的に論じられている<sup>5)</sup>。

第2章「『資本論』の再生産表式と残された問題」では、表題が示すとおり、

---

5) 井村は、数々のマルクスの文言を引用しながら、上述のように定義された「生産と消費の矛盾」をもって、「恐慌の原因」というように規定している。しかし、それは「原因」というよりも、むしろ「根拠」とされる方が説得的である。井村氏の「原因説」については、これまで様々なところで批判されたが、さしあたり、置塩〔1987〕を参照されたい。置塩の批判の眼目は「生産と消費の矛盾」が「恐慌発生の必要条件であるが、十分条件ではない。この『矛盾』がなければ恐慌は生じないが、この『矛盾』からだけでは恐慌は生じない」（147ページ）ということにある。

『資本論』の再生産表式分析において「残された問題」を指摘し、「残された問題」解明のための基礎的視座を提出している。「残された問題」とは次のことである。拡大再生産においては、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の関連が問われておらず、したがって「生産が消費から独立して発展していくということの内容」が問われないままになっている、ということである。

第3章は、「Ⅰ部門の不均等的拡大」を論証することにあてられている。「Ⅰ部門の不均等的拡大」は、Ⅰ・Ⅱ部門の均等的発展を基準として論定されるが、この「Ⅰ部門の不均等的拡大」こそが、「生産と消費の矛盾」の累積機構であると考えている。

第4章では、「諸資本間競争のもとで、投資、生産が市場の条件をこえて発展していく傾向をもっている」ということについて論究しており、一種の「競争論」とでもいうべき要素を含んでいる。

第5章「産業循環と〈生産と消費の矛盾〉」では、産業循環を「生産と消費の矛盾」の展開過程として論じようとしている。行論の途中で「逆転の論理」——拡大再生産軌道の反転の論理——が考察されている。

第6章「産業循環と労働者の状態——相対的過剰人口・賃金を中心として——」では、資本制的蓄積が産業循環をつうじておこなわれるとき、労働者の状態、特に、相対的過剰人口と賃金の問題に焦点をあてて考察している。

前述したように、井村の設定した課題は、概ね次の二つであった。その第一は「労働者の消費制限」にもかかわらず、生産がある期間にわたりなぜ・いかにして、市場の諸条件をこえて「無制限的」に発展していくのか、という問題である。第二は、「無制限的」に拡大した生産がなぜ・いかにして「制限された消費」によって「限界」づけられることになるのか、という問題である。

井村の所説にかんする争点は、以上のような問題意識に対応していると考えられるが、著者の行論の都合上、衆目は井村〔1973〕の第3章と第5章に注がれてきたのである。そこで本稿でも、再生産表式の構造を念頭におきつつ、まずこの部分にかんする諸問題を吟味してゆきたい。

## Ⅱ 再生産表式の構造

まず最初に、上述の問題に関連すると思われる井村の理論展開を簡単にふりかえっておくことにしたい。

井村は、再生産表式を恐慌・産業循環論の構築のために充用するにあたり、マルクスの「再生産表式分析」の意義<sup>6)</sup>を認めつつも、不十分な点として、拡大再生産における第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との関連、それらの生産と消費との関連にかんする分析の欠如を指摘する。もう少し詳しくいうと、マルクスの表式分析の難点は以下のようにまとめることができる。

第一に、『資本論』の再生産表式分析では、生産と消費との関連について、なかんずく第Ⅰ部門と最終消費との関連についての詳しい検討がないということである。つまり、最終消費と間接的なかたちで結びついている第Ⅰ部門において、不変資本と不変資本との間の流通が「さしあたり個人的消費から独立する」ということの内容や、それが「やはり個人的消費によって決定的に限界されている」ということの内容が、解明されているとはいえないという問題提起である。

第二には、蓄積率や総投下資本拡大率の問題が、マルクスの表式論では分析されてはいないということである。すなわち、マルクスの表式では「Ⅰ部門の蓄積率がまず決定され、Ⅱ部門の蓄積は、 $I \cdot (v + mv + mk) = II \cdot (c + mc)$ という部門間「均衡」の条件をみたすように、従属的に決定されることとなっている。以上の結果、Ⅰ部門とⅡ部門とでは、蓄積率も総投下資本拡大率も相異なることになっているが、この点については、何ら考察が加えられていない。……第2部第3篇のしめす拡大再生産の条件だけであれば、Ⅰ部門の蓄積率、総投下資本拡大率がⅡ部門よりも高いか・低い・等しいか、ということには

6) 井村がマルクス「再生産表式」の意義のひとつに「均衡の破壊＝不均衡」が生じうることを示した点を挙げていることは、「部門間条件」についての彼女の理解と密接にかかわるものと思われる。

かわりなく、Ⅰ・Ⅱ部門の拡大テンポの組み合わせのいろいろな場合において成立可能なのである<sup>7)</sup>。

そこで、問題はⅠ・Ⅱ部門の拡大テンポのいろいろな組み合わせにおいての、Ⅰ・Ⅱ部門の関係、Ⅰ部門の生産と最終消費の関係の解明ということになる。

「Ⅰ・Ⅱ部門の拡大テンポのいろいろな組み合わせ」を考えると、拡大再生産の発展経路には、場合分けとして次の3つの事態が想起されうる。すなわち、①均等的拡大再生産、②Ⅰ部門の不均等的拡大再生産、③Ⅱ部門の不均等的拡大再生産、である。まず、①は、両部門において年々一定の拡大率で拡大再生産が進行していく経路である。この経路上では、販売と購買は一致しており（したがって不均衡は生じていない）、なおかつ、「照応関係」<sup>8)</sup>をたもちながら発展していく経路である。これは②「不均等的拡大再生産」の理論的基準としてしか意味を持たない<sup>9)</sup>。③もまた、資本主義経済では「非現実的＝非資本主義的想定」である<sup>10)</sup>。これに対して、②「Ⅰ部門の不均等的拡大」経路は、販売と購買が均衡しながらも、第Ⅰ部門の拡大率が第Ⅱ部門のそれを上回りつつ発展していく経路のことである。それは「生産と消費の矛盾」の累積過程であり、資本主義的生産の発展過程そのものであると考えている<sup>11)</sup>。したがって、「Ⅰ部門の不均等的拡大」過程＝「生産と消費の矛盾」累積過程の論証が要点

7) 井村 [1973] 45ページ。

8) 「照応関係」とは、「Ⅰ部門用生産手段の生産をも含めてあらゆる生産が消費に結実し、消費のために行われるという関係」と定義されている(63ページ)。これに対して「均衡」とは、「販売と購買との一致＝価値どおりの交換」ということである(32ページ)。

9) 井村は、次のように考えている。資本制生産において「均等的拡大再生産」を実現する諸条件は全く存在しないから、それ自身としては非現実的想定であるとはいえ、「[均等的拡大再生産]から乖離していく拡大再生産において、生産と消費がいかなる関連にありそこにはいかなる問題・矛盾が含まれているのか、を明らかにするための理論的基準を提示しているものである」(井村 [1973] 86ページ)。

10) 井村 [1973] 100ページ。

11) 井村は次のように述べている。「資本が最大限の価値増殖欲によって特徴づけられ、競争がかかる価値増殖欲の現実化を促進・強制していくという資本制生産の基本的特徴を考えあわせるならば、資本制的拡大再生産が、 $\Delta k/K$ の上昇を契機とし、Ⅰ部門の不変資本の流通の特殊性を基礎として、『Ⅰ部門の不均等的拡大』という内容をもって展開していく基本的傾向をもっているということができるとであろうし、この『Ⅰ部門の不均等的拡大』の構造は、資本制的拡大再生産の基本的構造であるということができよう」(井村 [1973] 98ページ)。

をなすのである。

私見によれば、井村の立論の難点は次のことである<sup>12)</sup>。まず第一に、「Ⅰ部門の不均等的拡大」経路とは、第Ⅰ部門の拡大率が第Ⅱ部門の拡大率を上回って拡大していく経路である。しかし、その場合にでも生産と消費は「均衡」していると考えられている。というのは、そういう制約を最初に課したからである。したがって、実現問題（生産された価値不実現の問題）はつねに解決されていると考えられる。このとき、「Ⅰ部門の不均等的拡大」の進展と同時に生産が消費から独立して発展していく、井村の言葉にしたがえば「〈生産と消費の矛盾〉が深化している」と考えることはできるが、なんらかのかたちで投下総資本拡大率の鈍化が生じないかぎり、無限に発展していくことになりかねない<sup>13)</sup>。

第二に、本来的には投下総資本拡大率、蓄積率の動向が反転を説明しうるのであるが、それを外生的に与えるのでなければ反転を説明できていない。これが、井村説の「最大の弱点」<sup>14)</sup>である。井村は、総投下資本拡大率、蓄積率の問題を解明しなければならない、といいつつ、その分析が、実は、様々な蓄積率、総投下資本拡大率のもとでの、「第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の拡大テンポの組み合わせ」の問題にすり替えられてしまっている。しかしながら彼女は、蓄積率や総投下資本拡大率の動態にかんする問題を解明しなければならない必要性には充分気づいていたのである。蓄積率、投下総資本拡大率の具体的決定は、諸

12) 「生産と消費の矛盾」の累積、また、蓄積経路反転の必然性論証の問題についての私の見解は、谷村「前掲論文」を見られたい。先述したように、本稿は、井村説の観点から再生産表式のフレーム・ワークから生じているということを明らかにするものである。

13) たとえば、固定資本の流通の特殊性にかかわる問題についてもそうである。井村にあっては、「Ⅰ部門の不均等発展」において、固定資本の特殊な回転から生ずる  $f >_c F$  の拡大が、不均衡の累積を意味するものとして位置づけられているが、それは無限に解決されていくことになりかねない。なぜなら、このギャップは、追加新投資の増加によって吸収されると考えることもできるからである。古川 [1974] は、この点にも触れながら、表式では「不均衡化を絶対的なものとして検出することができない」と述べている。

14) 井村説では「 $\Delta k/K$  の低下」の解明が果たされていないとして、「資本の絶対的過剰生産の復位」を主張されたのは松尾 [1995] である。しかしながら、「資本の絶対的過剰生産」と「新投資や更新投資の運動を市場価格・市場利潤率の動きと関連させつつ分析する」こととの関係が論じられてはいない。

資本の競争の次元に委ねられている<sup>15)</sup>。

ところで、以上のような難点はなぜに生じたのであろうか。その原因は、井村の再生産表式の理解、さらには、再生産表式自身の構造と密接にかかわっているのではないかと私は考える。再生産表式は、その分析課題に規定された方法的限定の上に成立しているものである。そこで、井村の再生産表式理解にふれながらこの問題について私見を述べたい。

井村は、いわゆる拡大再生産表式の部門間均衡条件「 $I.(v+m+mv+mk) = II.(c+mc)$ 」が成立しているならば、I部門とII部門の販売と購買は一致(均衡)しているがしかし、「部門間均衡条件」だけが再生産の正常的進行の「条件」ということにはならない、なぜならそこには、固定資本の補填と蓄積部分の転態部分をめぐる販売総額と購買総額との乖離の問題が横たわっているからである、というのである。すなわち、「部門間均衡条件」の成立のためには、「貨幣還流の法則」がつねに満たされていることが必要である。しかしながら、固定資本の問題を考え合わせると、「貨幣還流の法則」が阻害される可能性がある。「阻害」が生じれば、「 $I.(v+m+mv+mk) = II.(c+mc)$ 」という条件が満たされるとしても、再生産の「正常的経過」・「均衡」が不可能である、と考えているのである<sup>16)</sup>。果たしてそうであらうか?

井村は、「部門間均衡条件」の成立について、別の箇所では次のように述べている。ここではそれをそのまま引用する。

「社会的総資本の再生産の『正常的経過』のためには、(一応、 $I.c$ 、 $I.(c+mc)$ のI部門内の内部転態、 $I.c$ 、 $II.(v+m)$ 、 $II.(v+mv+mk)$ のII部門内の内部転態の順調な進行を前提とすれば)、 $I.(v+m) = II.c$ 、 $I.(v+m+mv+mk) = II.(c+mc)$ という条件がみたされるような形で、

15) たとえば、井村 [1973] 87ページ、また、井村 [1975] 等。

16) 「再生産表式分析は、……貨幣の価値とおりの『還流』=販売と購買との結合ということが、再生産の『正常的経過』・『均衡』のための重要な条件をなしており、この『還流』の阻害=販売と購買との分離が生じるならば、たとえ $I.(v+m+mv+mk) = II.(c+mc)$ という条件がみたされていても、「正常的経過」・「均衡」が不可能であることを明らかにしているのである。」(井村 [1973] 37ページ)



Ⅰ部門とⅡ部門の再生産がおこなわれることが不可欠なのである。」<sup>17)</sup>

みられるとおり、「部門間均衡条件」の成立のためには、いくつかの諸条件が満たされる必要があるのである。その条件<sup>18)</sup>は、端的にいえば、社会的需給一致と、貨幣還流の法則の貫徹である<sup>19)</sup>。

これらが充足されないかぎり、「部門間均衡条件」は成立しない。それゆえ、井村のいう「貨幣還流の法則」の「阻害」が生じた場合、「部門間条件」そのものが成立しないのである。「部門間均衡条件」の攪乱から、即、恐慌の発生を説明する素朴な恐慌論を批判し、かつ、不均衡が価格メカニズムによって解決されるとする宇野弘藏の見解をも批判する、という意識の強さから「部門間均衡条件」の成立をつねに仮定しており、「部門間均衡条件」成立のための諸条件の厳しさについて看過されているように思われる。だが、蓄積軌道の論定に際しても「均衡」を仮定しているということは、大きな誤りを含んでいるといわざるをえない。

再生産表式が以上のようなきつい仮定を内包しているのは、再生産表式論固有の分析課題と、それに規定された固有の方法的限定とによる。

再生産表式は、『資本論』第2部「資本の流過程」その第3篇「社会的総資本の再生産と流通」のなかで論じられている。そこでの考察課題は、文字どおり、「社会的総資本の流過程」<sup>20)</sup>の分析であり、その際、個別諸資本の循環がいかに関わり合い、前提しあい、条件づけあっており、まさにこの絡み合いにおいて社会的総資本の運動を形成するか」ということが分析されている。そこでは、一国経済で諸商品の需給の一致（実現問題の捨象）、価値どおりの販売、資本の有機的構成一定、剰余価値率一定、蓄積率一定というような諸仮

17) 井村 [1973] 34ページ。

18) 海野 [1982] および [1994] は、「部門間均衡条件」成立のための諸条件を詳細に検討している。ここでの議論の展開にあたり、参考にさせていただいた。

19) 氏もこの点は正しく認識しておられる（井村 [1980]）。しかし、諸仮定が充足されないかぎり「部門間均衡条件」そのものの成立が不可能なのである、ということである。

20) Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 24, Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie. Zweiter Band. Buch II, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1970. s. 354.

定が設けられている。また、分析の「期間」を一年ととって、期末に成立する市場における交換を媒介とする価値的ならびに素材的補填の社会的関係を考察しているのである。

したがって、「蓄積率の決定」の在り方の分析は、決してここでおこなわれえない。なぜなら、あくまでも「資本の流過程」という抽象的制約が存在しているからである。そこでは、直接的生産過程はなしおえたものとして前提されているに過ぎない。直接的生産過程が単に前提されているというもとは、蓄積も前提されるし、したがって蓄積率も外生的に与えられることにならざるをえない。この問題は、井村が正しくも意識しているように「諸資本の競争」次元で論じられるべき問題である。なぜなら、蓄積率の決定は、さしあたり個別諸資本が個別的におこなうと考えられる。ただし、全的に自立的ではありえない。諸資本間の競争に規定されたかたちで行動するのである。

社会的総資本の蓄積経路の進行を考えると、<sup>21)</sup>「蓄積」は全社会的にみて、その期の期首に存在する生産手段の量、すなわち補填分を超過した「余剰生産手段」の存在量に規定されると考え、蓄積経路の進行と「余剰生産手段」との関係を探明しようとしたのは、富塚〔1975〕である。「余剰生産手段」の存在と蓄積経路の進行は、蓄積率が与えられ、かつ、Ⅰ・Ⅱ両部門の部門間関係に規定されるならば、導き出すことができる。ただし、その場合、蓄積率が逆転されたかたちで決まってしまうところに問題があるのである<sup>21)</sup>。すなわち、一社会に存在する「余剰生産手段」に規定されつつ、「均衡を維持しうべき蓄積総額」がまず決定されて、その後に部門間配分比率が問題にされる。したがって、「余剰生産手段」の部門間配分の均整が重要視されるのである。この場合、蓄積率と蓄積総額の関係が逆転しているということが注意されなければならない<sup>22)</sup>。しかし、本来的には蓄積率が決定されて部門構成が決定されるはずであ

21) この点について前畑〔1979〕を参照されたい。

22) さらに、「余剰生産手段」の存在によって蓄積が社会的に規定されると考えた場合には、「余剰生産手段」の素材的側面を看過してしまうことになる。つまり、商品—余剰生産手段も当然商品である—は、価値と使用価値との統一であり、使用価値を離れて価値は存在しえないのであ

る。

以上のように、再生産表式はきわめてきつい仮定の上に成り立っているのであって、マルクス再生産表式分析において残された課題を提示し、その分析を企図した井村の所説も、表式固有の方法的制約から抜け出せていないということが出来る。

ところで、蓄積率、投下総資本拡大率の問題——ここで言うところの「問題」とは、井村のそれとは異なって、蓄積率の在り方の「問題」である——は「諸資本の競争」で解かれるべきものであると私は考える。先述したように、井村もそれを認めてはいるのであるが、その具体的理論展開は「資本一般」の制約もあって、留保されている。ただし、「反転」の説明については、積極的に持論を展開しており、その論証はこれまで争点の一つとなってきた。ところで、私は、「反転」の論証のためには蓄積率の減退を説得的に論じなければならぬ以上、ここでは十全な解明が果たされえないと考える。しかし、井村の行論のなかに「競争論」の視座がまったくないというのではない。事実、彼女が「I部門の不均等的拡大」を表式ベースで論じた部分と、経路「反転」の必然性を論じた部分のあいだには、「一種の競争論」が中間項をなしている。次節ではこの点について考えてみたいと思う。

### Ⅲ 「競争の作用」に関連して

井村〔1973〕は、その第4章「競争と生産の『無制限的』発展傾向」で「競争市場の特徴を明らかにしたうえで、諸資本間競争のもとで、投資・生産が市場の条件をこえて発展していく傾向を持っていること」について分析している。井村によれば、ここでの中心課題は、「競争に焦点をおいて競争のもとでの個別資本の投資と生産の運動を考察すること」であり、その分析によって生産の

---

る。したがって、商品の具体的内容の観点からは、「余剰生産手段」が社会の大部分に任意に配分可能であるという想定は首肯できないものである。このような難点は、均衡蓄積軌道を理論的分析装置として産業循環を論じる論者に共通のものである。詳しい検討は、谷村「前掲論文」を参照していただきたい。

「無制限的拡大傾向」をより現実的な運動として明らかにする、ということである。この第4章に含まれる部分は、彼女の「産業循環論」の基礎の一環であるだけでなく、ある意味では、自身の表式展開から「産業循環論」への結節点とってよさそうである。しかしながら、当該箇所は、従来の諸論議においてはあまり触れられなかった部分でもある。それは、この部分がすぐれて「競争論」的要素を含み、一見「宙に浮いた」かたちになっているからである。以下では、井村の論理展開における「競争の作用」の役割を見て、私の意見を述べたい。

井村の見解では、競争市場における個別諸資本の競争は、「最大限の利潤追求」という資本の本性を現実化させるものであると同時に、それを個々の資本家に強制していくものである。このことについて資本の致富衝動、「特別剰余価値・利潤」<sup>23)</sup>の獲得の観点から説明されている。あわせて、需要の動向に規定されて蓄積が進展していく、換言すれば、「投資・生産を単に需要の変化に受動的に適応していく」<sup>24)</sup>ものとしてとらえてはならないということだけが否定的に述べられている。しかしながら、そのように考えたのでは、「最大限利潤の追求」が資本の目的であることの意味づけが希薄になるのではなかろうか。というのは、競争場裡における諸資本の行動指標たる利潤率と関係づけて論じられていないからである。また、「投資・生産」が需要の変化に受動的ではないということは、「反転」の説明の際に、「投下総資本拡大率」や「蓄積率」の鈍化について具体的には「生産手段に対する需要の減退」の事態を考えているということと整合しなくなるのではなかろうか。それゆえ結局は、生産の無制限的発展が「限界」づけられなくなってしまうのである。

そうではなくて、市況の短期的情報しか知りえない個別資本が、自己の利潤率を指標とし、他との競争関係にも規定されて蓄積をおこなっていくのであり、

23) 「特別剰余価値・利潤」という表現は彼女のそれに従った。表現に関して「特別剰余価値」の「特別利潤への転化」の問題が存在するが、本稿ではこれについて触れない。別稿を期したいと思う。

24) 井村 [1973] 154ページ。

それが加速的蓄積を不可避としてゆく、このように考えるべきであると思われる。そうでなければ、「価値増殖が自己目的である」という資本の行動規範が基礎づけられず、「生産のための生産」とか「蓄積のための蓄積」という言葉だけが独り歩きしてしまい、資本の価値増殖欲求と無関係に措定されてしまう<sup>25)</sup>。確かに井村は、再生産表式における「生産のための生産」「蓄積のための蓄積」の意味内容を明確にしようとしたのであるが、その分析は、前節で述べたようにいくつかの難点を含んでいた。むしろ、「競争の作用」を論じるところで、内容は具体的に意味づけられうるのではなからうか。

このように井村の行論においては、競争論的要素を多分に含んではいらぬものの、それが個別諸資本の行動指標としての利潤率と関連づけられないところに大きな欠陥があるように思われる。この点は、もう一つの問題——すなわち「生産の無制限的発展」が「制限された消費」によっていかに限界づけられるかという問題——が論証されていないことと密接にかかわるように思われる。

井村が設定した問題は、再述すると「生産がある期間にわたりなぜ・いかにして、市場の諸条件をこえて『無制限的』に発展していくのか」という問題と「『無制限的』に拡大した生産がなぜ・いかにして『制限された消費』によって『限界』づけられることになるのか」ということであった。しかし、結局のところ、後者の問題は分析としては説得力に欠けるといわざるをえない。換言すれば、主眼が「生産の無制限的発展傾向」にあるため、「無制限的発展」のよりいっそう具体的な説明としては首尾一貫しているものの、「無制限的発展傾向」が無限ではないというもう一方の問題については何らの展開はみとめら

25) したがって、氏の Joan Robinson に対する批判も、ただ単に、「マルクス理論では、投資・生産が『市場の諸関連をこえて発展』していく傾向をもっているのであり……投資・生産の『絶対的発展』傾向を一基軸として過剰生産恐慌・『有効需要の問題』が必然化するのである」（156ページ）というだけでは十分ではないと私は考える。また、新生産方法導入について、「市場利潤率一定、且つ、市場の規模一定のもとでも、新生産方法導入の誘因は存在する」という見解も、新技術の生産量増大とそれによる市況の変化という要因を過小に見積もっている点で首肯し難い。さらに重要なこととして、個別資本の新技術導入にかんする、いわゆる「生産性基準」と「費用基準」との相違の問題が存在する。このことについては、特に考察を要すると思われるので、私の見解は次稿で展開する予定である。

れないのである。しかし、無制限的發展経路は、しばしば上方への「不均衡累積」と位置づけられ、その逆スパイラル的展開として「下方への不均衡累積」といわれる以上、無制限的發展傾向の具体的展開はその裏面として自ずと「限界」の具体的論理を含まねばならないといえるのではなからうか。

繰り返しになるが、「蓄積率」の態様は、確かに「競争論」次元で論じられるべきことであり、その場合、市場価格、市場利潤率、個別利潤率を基礎に展開される必要がある。その意味では、「I部門の不均等的拡大」も、市場価格、市場利潤率を考慮に入れてはじめて具体的に論じられるのではなからうか<sup>26)</sup>。また、「I部門の不均等的拡大」経路では、固定資本流通の特殊性が「生産と消費の矛盾」累積にとって重要な契機であると考えられているが、固定資本の更新や新投資の態様も、とりわけ、更新投資、新投資の集中などということも、その導入を決意する個別資本の利潤率と関連させることによって具体的に論じられうると考える。

以上のように井村の分析では、「競争の作用」が生産の「無制限的」發展を個別資本の新技术導入の観点から補足・強化したかたちになっており、その意味で、「基礎づけ」の役割を果たしているといえようが、「再生産表式分析」——「資本一般」——と産業循環論の媒介環とはなっていない。なぜなら、市場価格、市場利潤率、個別利潤率の観点から「資本一般」で果たされた分析を具体化していないからである。

しかしながら、それは彼女の「産業循環論」(第5章)の「伏線」<sup>27)</sup>と考えられる。というのは、産業循環の回復局面で「新生産方法導入をめぐる競争」は、積極的役割を果たすと考えられているからである。したがって、「競争の作用」は、彼女の拡大再生産表式分析と密接にかかわるかたちでしか導入されていない

26) 同様の疑問は吉原 [1973] によっても指摘されている。ただし、吉原 [1973] では、「限界」の問題も表式次元で展開できると考えておられる点で私とは異なる。

27) 逢坂 [1984] 256ページ。逢坂は、競争のもつ「均等化作用」と「不均等化作用」に注目し、井村の所説では、後者のみが強調され前者の意義づけが不十分であるという点で彼女を批判している。

い。換言すれば、「表式分析」の枠組みに規定されたかたちでしか「競争の作用」が論じられていないのである。

#### IV 結びにかえて

井村の見解は、以上のように、その問題意識の正当性にもかかわらず、また、論理展開の首尾一貫性を有しているのにもかかわらず、決定的難点を含んでいる。それは再生産表式分析の方法的限定に制約されているがゆえに生じた難点であった。ここに産業循環論と「資本一般」の分析次元の相違をみとめることができる。

本稿の冒頭で述べたように、恐慌の分析は「過程分析」として論じられなければならないと考えるが、これは井村氏の問題意識——恐慌分析があくまでも産業循環過程の分析でなければならないという主張<sup>28)</sup>——と共通するものである。しかしながら、「過程分析」のためには、「過程」の主体を確定することが必要である。なぜなら、「過程」の内容を明確化しなければ「変化」自身も論定できないからである。その主体とは個別諸資本であり、その内容は、主体である個別諸資本の資本蓄積である。端的にいえば、本稿の冒頭で述べたように、諸資本の現実的行動の結果として循環がたどられるのである。そして個別諸資本の観点から資本蓄積を規定するものは、市場価格、市場利潤率、個別の利潤率である。それゆえ、産業循環「過程」の問題は、これら諸要因を含む「諸資本の競争」の次元で展開することが必要になってくる。個別諸資本の蓄積の態様を、時間的経過の中で分析しなければならないと私は考える。

資本主義経済では、各資本が一方で物的諸要素を購入し、他方で労働力を購入し、両者を有機的に結合させることによって価値増殖してゆく。そして個別諸資本の運動は、全面的に、価値増殖の展開過程であり、価値増殖が資本の自己目的である。それゆえ価値増殖率は、各資本がおこなう諸行動を本来的に規定するのであるが、それ自身は利潤率として個々の資本家に意識される。した

28) 井村 [1973] 6 ページ、および [1964] 166 ページ。

がって、利潤率の動向が諸資本の行動を規定するのである。他方、資本制が全面的に価値増殖過程であるということは、個別諸資本の運動が、全面的に、資本の蓄積過程であることを意味している。したがって、利潤率と蓄積率の関係は明らかである。そして個別の利潤率、蓄積率の問題は、その性格上「諸資本の競争」を抜きに論じられえないこともまた明らかである。私の次の考察課題はこの分野に属する。

さて、本稿を締めくくるにあたり、「再生産表式分析」の意義について簡単に述べておきたい。

その意義とは、端的にいうと、資本の循環運動のなかで、資本の循環運動をつうじて、再生産表式で示された「絡み合い」が規定されていくということである。すなわち、再生産表式論は、生産された商品の社会的な配分関係——交換関係——を、単なる配分ではなく社会的総資本の再生産として、資本関係の再生産をとおしてえがいたものである。そこに再生産の攪乱要因がみとめられる余地はないのであって、その意味で「資本一般」分析なのである。それゆえ、表式分析のなかになんらかのかたちで循環運動の根拠を求めようとする発想は、全く逆であるといわざるをえない。そのような分析が解決しがたい難点を含んでいるということは、本稿で述べたとおりである。

#### 《主要参考文献》

- 古川 哲「井村喜代子著『恐慌・産業循環の理論』』『経済評論』1974年4月号。  
井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣、1973年。  
井村喜代子『資本論の理論的展開』有斐閣、1984年。  
井村喜代子「恐慌論研究の現状と問題点(上)・(下)」『経済評論』1975年10月号および同年11月号。後に井村〔1984〕に所収。  
井村喜代子「投資行動にかんするマルクス理論(1)・(2)」『三田学会雑誌』（慶応大学）第62巻第5号および同年第6号。井村〔1973〕所収。  
井村喜代子「競争論」『資本論講座4』青木書店、1964年。  
井村喜代子「拡大再生産表式分析の意義と方法」『三田学会雑誌』（慶応大学）73巻6号1980年12月。



- 前畑憲子『『資本論』第二部第三篇の課題と恐慌論との関連についての一考察——富塚良三氏の『均衡蓄積率の概念』の検討——』『商学論集』（福島大学）第48巻第1号，1979年。
- 松尾 純『『資本の絶対的過剰生産』論の復位——井村喜代子氏の見解の検討を通じて——』『桃山学院大学経済経営論集』（桃山学院大学）1995年3月。
- 置塩信雄『マルクス経済学Ⅱ』筑摩書房，1987年。
- 逢坂 充『再生産と競争の理論』梓出版社，1984年。
- 富塚良三『増補・恐慌論研究』未来社，1975年。
- 海野八尋『恐慌発生の必然性とメカニズム』『経済学部論集』（金沢大学）第3巻第1号1982年10月。
- 海野八尋『蓄積過程における均衡の概念：表式と現実——高木恐慌論によせて——』『金沢大学経済論集』（金沢大学）1994年3月。
- 吉原泰助『書評・『恐慌・産業循環の理論』』『書齋の窓』1973年12月号。